

平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	53,832,412	
減損損失累計額	<u>△ 444,700</u>	53,387,712
建物	72,094,777	
減価償却累計額	<u>△ 30,869,971</u>	
減損損失累計額	<u>△ 379,222</u>	40,845,582
構築物	3,853,774	
減価償却累計額	<u>△ 2,329,372</u>	1,524,402
機械装置	7,234	
減価償却累計額	<u>△ 7,234</u>	0
工具器具備品	35,457,851	
減価償却累計額	<u>△ 26,538,258</u>	8,919,592
図書		4,674,513
美術品・收藏品		43,505
船舶	5,913,277	
減価償却累計額	<u>△ 3,429,861</u>	2,483,415
車両運搬具	206,923	
減価償却累計額	<u>△ 178,347</u>	28,576
建設仮勘定		<u>370,456</u>
有形固定資産合計		112,277,758
2 無形固定資産		
特許権		65,111
特許権仮勘定		152,783
ソフトウェア		43,584
その他		<u>4,478</u>
無形固定資産合計		265,957
3 投資その他の資産		
投資有価証券		8,863,923
長期前払費用		2,344
その他		<u>742</u>
投資その他の資産合計		8,867,010
固定資産合計		121,410,726
II 流動資産		
現金及び預金		9,867,185
未収学生納付金収入	53,890	
徴収不能引当金	<u>△ 564</u>	53,326
未収附属病院収入	3,997,654	
徴収不能引当金	<u>△ 16,822</u>	3,980,831
その他未収入金		434,000
有価証券		301,728
たな卸資産		36,522
医薬品及び診療材料		432,406
前払金		2,816
前払費用		18,056
未収収益		7,562
立替金		<u>14,404</u>
流動資産合計		<u>15,148,840</u>
資産合計		<u>136,559,566</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	4,980,863	
資産見返補助金等	1,007,199	
資産見返寄附金	1,148,293	
資産見返物品受贈額	3,657,571	
建設仮勘定見返運営費交付金等	8,822	
建設仮勘定見返施設費	51,372	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	5,011	
特許権仮勘定見返補助金等	1,488	
特許権仮勘定見返寄附金	13,364	10,873,988
長期寄附金債務		7,820,560
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		542,791
長期借入金		19,316,015
退職給付引当金		327,438
長期リース債務		2,562,365
資産除去債務		165,673
固定負債合計		41,608,832
II 流動負債		
運営費交付金債務	147,418	
寄附金債務	4,529,205	
前受受託研究費	236,189	
前受共同研究費	187,904	
前受受託事業費等	3,756	
前受金	292	
預り金	273,878	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	276,234	
一年以内返済予定長期借入金	1,159,635	
未払金	6,226,013	
未払費用	20,240	
未払消費税等	27,516	
賞与引当金	477,303	
リース債務	828,117	
流動負債合計		14,393,706
負債合計		56,002,539
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	70,890,366	
資本金合計		70,890,366
II 資本剰余金		
資本剰余金	33,213,768	
損益外減価償却累計額(△)	△ 27,602,217	
損益外減損失累計額(△)	△ 465,617	
損益外利息費用累計額(△)	△ 9,054	
資本剰余金合計		5,136,877
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	2,774,801	
積立金	2,448,987	
当期末処分利益	460,672	
(うち当期総利益)	(460,672)	
利益剰余金合計		5,684,460
IV その他有価証券評価差額金		
		△ 1,154,677
純資産合計		80,557,027
負債純資産合計		136,559,566

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,548,187	
研究経費		2,052,711	
診療経費			
材料費	9,306,539		
委託費	1,567,155		
設備関係費	3,746,267		
研修費	5,830		
経費	<u>1,232,405</u>	15,858,198	
教育研究支援経費		425,628	
受託研究費		1,096,909	
共同研究費		314,290	
受託事業費		162,656	
役員人件費		107,434	
教員人件費			
常勤教員給与	11,362,423		
非常勤教員給与	<u>925,400</u>	12,287,823	
職員人件費			
常勤職員給与	7,826,473		
非常勤職員給与	<u>5,443,573</u>	<u>13,270,047</u>	49,123,889
一般管理費			845,424
財務費用			<u>149,962</u>
経常費用合計			<u>50,119,275</u>
経常収益			
運営費交付金収益		15,883,974	
授業料収益		5,054,865	
入学金収益		729,041	
検定料収益		149,645	
附属病院収益		23,489,390	
受託研究収益		1,097,251	
共同研究収益		314,695	
受託事業等収益		162,821	
施設費収益		505,038	
補助金等収益		337,668	
寄附金収益		1,149,722	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	443,600		
資産見返補助金等戻入	380,137		
資産見返寄附金戻入	216,067		
資産見返物品受贈額戻入	<u>54,305</u>	1,094,110	
財務収益			15,620
雑益			
財産貸付料収入	168,301		
講習料収入	99,528		
知的財産権収入	18,145		
動物治療収入	237,631		
手数料収入	3,371		
物品等売却収入	57,464		
研究関連収入	266,558		
心理臨床相談料収入	2,220		
保育料収入	17,383		
その他雑益	<u>214,768</u>	<u>1,085,373</u>	
経常収益合計			<u>51,069,220</u>
経常利益			949,944

臨時損失		
固定資産除却損	201,278	
固定資産売却損	757	
減損損失	<u>356,866</u>	558,902
臨時利益		
固定資産売却益	2,522	
資産見返負債戻入	9,714	
その他臨時利益	<u>1,108</u>	<u>13,345</u>
当期純利益		404,388
目的積立金取崩額		28,056
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>28,227</u>
当期総利益		<u><u>460,672</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 18,080,016
	人件費支出	△ 25,812,554
	その他の業務支出	△ 957,467
	運営費交付金収入	15,873,522
	授業料収入	4,739,348
	入学金収入	719,143
	検定料収入	149,645
	附属病院収入	23,436,877
	受託研究収入	1,053,903
	共同研究収入	358,805
	受託事業等収入	151,419
	補助金等収入	399,743
	寄附金収入	1,334,683
	その他収入	1,122,397
	預り金の増加	21,168
	小計	4,510,619
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,510,619
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 8,240,010
	定期預金の払戻による収入	6,030,000
	有価証券の取得による支出	△ 3,800,185
	有価証券の償還による収入	3,843,557
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,443,779
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,074
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 1,316
	施設費による収入	1,740,343
	小計	△ 4,867,317
	利息及び配当金の受取額	157,506
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,709,810
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 352,591
	長期借入れによる収入	1,372,903
	長期借入金の返済による支出	△ 1,130,148
	リース債務の返済による支出	△ 843,677
	PFI債務の返済による支出	△ 308,788
	小計	△ 1,262,302
	利息の支払額	△ 154,346
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,416,649
IV	資金に係る換算差額	245
V	資金増加額(又は減少額)	△ 1,615,594
VI	資金期首残高	7,468,768
VII	資金期末残高	5,853,173

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期末処分利益			460,672
	当期総利益	460,672		
II	利益処分額			
	積立金		-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>460,672</u>	<u>460,672</u>	<u>460,672</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	49,123,889		
一般管理費	845,424		
財務費用	149,962		
臨時損失	<u>558,902</u>	50,678,178	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 5,054,865		
入学金収益	△ 729,041		
検定料収益	△ 149,645		
附属病院収益	△ 23,489,390		
受託研究収益	△ 1,097,251		
共同研究収益	△ 314,695		
受託事業等収益	△ 162,821		
寄附金収益	△ 1,149,722		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 222,131		
資産見返寄附金戻入	△ 216,067		
雑益	△ 818,815		
財務収益	△ 15,620		
臨時利益	<u>△ 12,236</u>	<u>△ 33,432,306</u>	
業務費用合計			17,245,871
II 損益外減価償却相当額			2,058,081
III 損益外減損損失相当額			467,056
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI 損益外利息費用相当額			660
VII 損益外除売却差額相当額			△ 79
VIII 引当外賞与増加見積額			46,285
IX 引当外退職給付増加見積額			25,512
X 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	20,117		
政府出資の機会費用	<u>-</u>		20,117
XI (控除) 国庫納付額			-
XII 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>19,863,504</u></u>

注 記 事 項

【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂）」及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 31 年 1 月 31 日最終改訂））を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、期間進行基準、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。また、「鹿児島大学の業務達成基準に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年	構築物	7～60 年
機械装置	5～9 年	工具器具備品	2～20 年
船舶	5～16 年	車両運搬具	3～7 年

なお、国から承継した有形固定資産については見積耐用年数、受託研究等収入により購入した有形固定資産については、当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の財源により雇用される職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第 86 第 2 項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

但し、附属病院に係る医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における 10 年もの国債（新発債）の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成 31 年 4 月 12 日付け 31 文科高第 51 号）に基づき、0%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金 20,475,650 千円に対し、以下の資産を担保に供しております。

土地 27,794,440 千円 建物 15,945,797 千円

2. 当事業年度末における債務保証残高は 819,026 千円であります。
3. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は 12,801,352 千円であります。
4. 運営費交付金で充当されるべき賞与の見積額は 1,146,043 千円であります。
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	17,256,675 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>15,584,959 千円</u>
・利益剰余金に与える影響額（差引）	1,671,716 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	851,772 千円
---	------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

350,252 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

416,442 千円
3,290,182 千円

【損益計算書関係】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,482,739 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,661,319 千円</u>
・当期総利益に与える影響額（差引）	△178,580 千円

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,867,185 千円
定期預金	△4,014,011 千円
資金期末残高	5,853,173 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産等の取得	311,434 千円
(2) ファイナンス・リース取引による資産の取得	418,371 千円

【国立大学法人等業務実施コスト計算書関係】

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは 55,775 千円です。

【減損会計関係】

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
診療施設（牧園）	土地	霧島市牧園町	493,000
診療施設（牧園）	建物等	霧島市牧園町	379,222

(2) 減損の認識に至った経緯

診療施設（牧園）の土地及び建物等について、牧園地区から桜ヶ丘地区へ移転したことに伴い、全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス額まで減額しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書 計上額	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損損失累 計額	その他	
土地	—	444,700	—	444,700
建物等	356,866	20,917	1,438	379,222

(4) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

診療施設の建物等については、当該建物とこれに附属している設備は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

診療施設（牧園）の土地及び建物等については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額は鑑定評価額により算出した価額を用いております。

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有しております。この他に、現物寄附で受け入れた債券及び株式を寄附目的遂行のためその他有価証券として保有・運用しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (※ 1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,198,329	2,244,184	45,855
その他有価証券	6,967,322	6,967,322	-
(2) 現金及び預金	9,867,185	9,867,185	-
(3) 未収附属病院収入	3,997,654		
徴収不能引当金 (※2)	△16,822		
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(※3)	3,980,831 (819,026)	3,980,831 (849,902)	- (30,876)
(5) 長期借入金 (※4)	(20,475,650)	(20,831,838)	(356,188)
(6) 未払金	(6,226,013)	(6,226,013)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入は、過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

(※3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内に返済予定の大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

(※4) 長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格または取引所の価格によっております。なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価

額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)現金及び預金、(3)未収附属病院収入、及び(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

【賃貸等不動産に関する事項】

当法人は、鹿児島市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【資産除去債務に関する事項】

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射同位元素等を使用している建物の放射線の除去業務、及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～19年と見積もり、割引率は0.129%から2.083%を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	163,221千円
時の経過による調整額	2,452千円
期末残高	165,673千円

【土地の譲渡に伴う資本金の減少】

名 称	高隈演習林の一部
(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：136 千円 面 積：9,082.64 m ² 所 在 地：鹿児島県垂水市二川字桑原 2599 番 80 他 7 筆
(2) 譲渡理由	演習林業務における通行の安全性の確保及び公共的な見地から、やむを得ないと判断されるため
(3) 譲渡収入の額	3,633 千円
(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000 千円
(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	1,316 千円
(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	平成 31 年 3 月 28 日
(7) 減資額	68 千円

【退職給付に関する事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	277,262 千円
退職給付費用	65,462 千円
退職給付の支払額	△15,287 千円
期末における退職給付引当金	327,438 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	65,462 千円
----------------	-----------

【重要な債務負担行為に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な後発事象に関する事項】

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	4
8. 長期借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	15
16-2 運営費交付金収益	15
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	20
20-2 寄附金受入額の明細	20
21. 受託研究の明細	21
22. 共同研究の明細	22
23. 受託事業等の明細	23
24. 科学研究費補助金の明細	24
25. 関連公益法人等の明細	25
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
26-1 現金及び預金の内訳	31
26-2 未収附属病院収入の内訳	31
26-3 未払金の内訳	31

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	40,451,226	1,129,716	1,476	41,579,466	20,861,963	1,520,881	20,917	-	20,917	20,696,584	
	構築物	2,283,838	47,114	1,120	2,329,831	1,709,548	70,696	-	-	-	620,283	
	工具器具備品	1,226,986	9,364	-	1,236,351	1,060,276	53,709	-	-	-	176,074	
	船舶	5,902,672	-	-	5,902,672	3,419,256	412,228	-	-	-	2,483,415	
	車両運搬具	2,268	-	-	2,268	614	566	-	-	-	1,653	
	計	49,866,992	1,186,194	2,597	51,050,589	27,051,659	2,058,081	20,917	-	20,917	23,978,012	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	29,995,636	520,479	805	30,515,311	10,008,008	1,290,795	358,305	358,305	-	20,148,997	
	構築物	1,465,932	58,010	-	1,523,943	619,824	69,726	-	-	-	904,119	
	機械装置	7,234	-	-	7,234	7,234	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	32,382,937	2,154,113	315,551	34,221,499	25,477,981	2,774,362	-	-	-	8,743,518	
	図書	4,681,906	51,676	59,069	4,674,513	-	-	-	-	-	4,674,513	
	船舶	10,605	-	-	10,605	10,604	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	209,655	10,201	15,201	204,655	177,733	16,331	-	-	-	26,922	
計	68,753,908	2,794,482	390,627	71,157,762	36,301,386	4,151,215	358,305	358,305	-	34,498,070		
非償却資産	土地	53,832,514	47	148	53,832,412			444,700	-	444,700	53,387,712	
	美術品・收藏品	43,505	0	-	43,505			-	-	-	43,505	
	建設仮勘定	241,885	369,279	240,708	370,456			-	-	-	370,456	
	計	54,117,905	369,326	240,856	54,246,375			444,700	-	444,700	53,801,675	
有形固定資産 合計	土地	53,832,514	47	148	53,832,412			444,700	-	444,700	53,387,712	
	建物	70,446,863	1,650,195	2,282	72,094,777	30,869,971	2,811,676	379,222	358,305	20,917	40,845,582	(注1)
	構築物	3,749,770	105,125	1,120	3,853,774	2,329,372	140,422	-	-	-	1,524,402	
	機械装置	7,234	-	-	7,234	7,234	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	33,609,924	2,163,477	315,551	35,457,851	26,538,258	2,828,071	-	-	-	8,919,592	(注2)
	図書	4,681,906	51,676	59,069	4,674,513	-	-	-	-	-	4,674,513	
	美術品・收藏品	43,505	0	-	43,505			-	-	-	43,505	
	船舶	5,913,277	-	-	5,913,277	3,429,861	412,228	-	-	-	2,483,415	
	車両運搬具	211,923	10,201	15,201	206,923	178,347	16,898	-	-	-	28,576	
	建設仮勘定	241,885	369,279	240,708	370,456			-	-	-	370,456	
計	172,738,805	4,350,003	634,081	176,454,728	63,353,046	6,209,297	823,922	358,305	465,617	112,277,758		
無形固定資産	特許権	128,277	10,308	2,883	135,702	70,591	16,555	-	-	-	65,111	
	実用新案権	577	-	-	577	134	115	-	-	-	443	
	特許権仮勘定	139,678	34,269	21,164	152,783			-	-	-	152,783	
	ソフトウェア	270,853	28,217	-	299,070	255,486	9,168	-	-	-	43,584	
	電話加入権	3,965	-	-	3,965			-	-	-	3,965	
	水道施設利用権	70	-	-	70			-	-	-	70	
	計	543,422	72,795	24,048	592,169	326,212	25,839	-	-	-	265,957	
投資その他の 資産	投資有価証券	8,329,828	727,652	193,557	8,863,923						8,863,923	
	長期前払費用	978	1,875	509	2,344						2,344	
	その他	776	29	63	742						742	
	計	8,331,583	729,557	194,129	8,867,010						8,867,010	

(注) 当期増加及び減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 主な増加(建物)

医学学総合研究科棟2改修	349,323千円
海洋土木工学科棟改修	332,657千円
機械工学科2号棟改修	328,004千円

2. その他の主な増加(工具器具備品)

リース資産の取得	297,124千円
附属病院診療機器の購入	1,383,194千円
用途特定寄附金による機器の購入	112,752千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
家畜	0	0	-	0	-	0	
貯蔵品	29,363	76,064	-	68,905	-	36,521	
小 計	29,363	76,064	-	68,905	-	36,522	
医薬品及び診療材料							
医薬品	255,385	5,953,862	-	5,946,957	-	262,289	
診療材料	199,389	3,312,485	-	3,341,758	-	170,116	
小 計	454,775	9,266,347	-	9,288,716	-	432,406	
計	484,138	9,342,411	-	9,357,621	-	468,928	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土地	道路	鹿児島市与次郎二丁目 他	118.54	—	189	
	砂浜	鹿児島市吉野町	202.02	—	13	囲障含む
	山林	鹿児島郡三島村 他	23.74	—	13	側溝含む
	海(水域)	鹿児島市与次郎二丁目 他	3,630.00	—	5,272	
	小 計		3,974.30		5,489	
建物	オフィスビル	鹿児島市名山町9-15	113.81	RC	887	
	奄美サテライト	奄美市名瀬長浜町5-1 外	100.73	RC	302	
	島嶼フィールド	奄美市名瀬長浜町5-1 外	180.89	RC	1,526	
	小 計		395.43		2,716	
工具器具備品	パソコン他	鹿児島市郡元一丁目 他		—	11,911	
	小 計				11,911	
合 計					20,117	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
鹿児島大学(郡元)環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業	建物等の設計・改修及び維持管理	BTO	鹿児島エコバイオPFI株式会社	平成17.9.2 ～ 平成31.3.31	

注) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要	
	東京都債	48,918	49,139	48,786	—		
中国電力債	48,942	49,139	48,674	—			
計	97,860	98,278	97,461	—			
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	ロンバー・オディエ 信託投資信託	200,000	204,267	204,267	—	4,267	
計	200,000	204,267	204,267	—	4,267		
貸借対照表 計上額				301,728			

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要	
	第136回 利付国債	198,560	200,000	198,972	—		
第441回 九州電力債	200,000	200,000	200,000	—			
第442回 九州電力債	200,000	200,000	200,000	—			
第334回 北海道電力債	100,487	100,000	100,397	—			
第488回 東北電力債	200,000	200,000	200,000	—			
第507回 関西電力債	200,000	200,000	200,000	—			
第449回 九州電力債	100,000	100,000	100,000	—			
第292回 四国電力債	100,000	100,000	100,000	—			
東京電力パワーグリッド株式 会社第9回社債	400,000	400,000	400,000	—			
東京電力パワーグリッド株式 会社第10回社債	200,000	200,000	200,000	—			
東京電力パワーグリッド株式 会社第15回社債	100,000	100,000	100,000	—			
三菱信託銀行債	51,743	52,266	51,803	—			
国際協力銀行債	49,125	50,256	49,695	—			
計	2,099,915	2,102,522	2,100,868	—			
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	三菱UFJ証券ホールディング ス PRD債	100,000	82,641	82,641	—	△ 17,359	
	三菱UFJ証券ホールディング ス PRD債	200,000	180,414	180,414	—	△ 19,586	
	京セラ株式会社	7,622,000	6,500,000	6,500,000	—	△ 1,122,000	
計	7,922,000	6,763,055	6,763,055	—	△ 1,158,945		
貸借対照表 計上額				8,863,923			

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授 与機構借入金	20,232,895	1,372,903	1,130,148	(1,159,635) 20,475,650	0.50%	令和26年 3月20日	
大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	1,171,617	-	352,591	(276,234) 819,026	2.06%	令和10年 9月29日	
合 計	21,404,512	1,372,903	1,482,739	(1,435,869) 21,294,676			

注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	451,629	477,303	451,629	-	477,303	
合 計	451,629	477,303	451,629	-	477,303	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	59,784	△ 5,893	53,890	442	122	564	注)
未収附属病院収入	3,956,887	40,766	3,997,654	16,597	225	16,822	注)
合 計	4,016,671	34,872	4,051,544	17,039	347	17,386	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	277,262	65,462	15,287	327,438	
退職一時金に係る債務	277,262	65,462	15,287	327,438	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	277,262	65,462	15,287	327,438	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	130,572	2,232	—	132,804	基準第90 特定 有 22,819
					基準第90 特定 無 109,984
ダイオキシン類対策 特別措置法	6,440	134	—	6,574	基準第90 特定 有
特定製品に係るフロ ン類の回収及び破壊 の実施の確保等に 関する法律	16,844	56	—	16,900	基準第90 特定 有 12,056
					基準第90 特定 無 4,844
放射性同位元素等 による放射線障害の 防止に関する法律	1,688	29	—	1,718	基準第90 特定 有
契約に基づく除去義 務	7,676	—	—	7,676	基準第90 特定 有
計	163,221	2,452	—	165,673	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位 授与機構債務負担 金	1	1,171,617	—	—	1	352,591	1	819,026	—
								(276,234)	

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立
行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	70,890,434	-	68	70,890,366	減少理由:承継資産(土地)の一部売却
	計	70,890,434	-	68	70,890,366	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	27,966,789	(42,040) 1,456,993	-	29,423,783	増加理由:施設費補助金等による資産の取得(注)
	目的積立金	2,333,099	19,592	-	2,352,691	増加理由:目的積立金による資産の取得
	授業料	900	47	-	947	増加理由:授業料による資産の取得
	寄附金	161,363	0	-	161,363	増加理由:寄附による資産の取得
	承継附属病院	1,944,135	-	-	1,944,135	
	損益外除売却差額相当額	△ 666,909	354	2,597	△ 669,152	増加理由:承継資産(土地)の売却 減少理由:承継資産の除却
	計	31,739,377	1,476,988	2,597	33,213,768	
	損益外減価償却累計額	△ 25,546,459	△ 2,058,081	△ 2,322	△ 27,602,217	増加理由:特定償却資産の減価償却 減少理由:特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	-	△ 465,617	-	△ 465,617	増加理由:特定償却資産の減損処理
	損益外利息費用累計額	△ 8,394	△ 660	-	△ 9,054	資産除去債務に係る利息費用
	差 引 計	6,184,524	△ 1,047,371	274	5,136,877	

(注) ()は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	-	47,649	47,649	-	平成29年度利益処分額 1,300,830千円 教育研究環境整備積立金へ振替 47,649千円 教育研究環境整備積立金取崩額 47,649千円
準用通則法第44条第1項積立金	1,195,805	1,253,181	-	2,448,987	平成29年度利益処分額 1,300,830千円 準用通則法第44条第1項積立金へ振替 1,253,181千円
前中期目標期間繰越積立金	2,803,028	-	28,227	2,774,801	前中期目標期間繰越積立金取崩額 28,227千円
計	3,998,834	1,300,830	75,877	5,223,788	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金		前中期目標期間繰越積立金	
	病院再開発整備事業	計	年俸制導入促進事業	計
建物	19,592	19,592	-	-
構築物	-	-	-	-
小 計	19,592	19,592	-	-
設備関係費	1,208	1,208	-	-
報酬・委託・手数料	19,348	19,348	-	-
臨時損失	-	-	-	-
固定資産除却損	7,498	7,498	-	-
小 計	28,056	28,056	-	-
教員人件費	-	-	-	-
常勤人件費	-	-	-	-
給料	-	-	28,227	28,227
小 計	-	-	28,227	28,227
合 計	47,649	47,649	28,227	28,227

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	446,066	
備品費	85,436	
印刷製本費	72,016	
新聞図書費	11,784	
水道光熱費	227,817	
旅費交通費	177,477	
通信運搬費	29,319	
賃借料	23,728	
車両燃料費	6,000	
福利厚生費	27	
保守費	87,210	
修繕費	485,634	
損害保険料	27,309	
広告宣伝費	10,470	
行事費	307	
諸会費	17,183	
会議費	1,154	
報酬・委託・手数料	465,685	
銀行手数料	58	
奨学費	755,128	
租税公課	913	
減価償却費	563,840	
PFI費用	40,215	
貸倒損失	11,105	
徴収不能引当金繰入額	564	
雑費	1,730	
		3,548,187
研究経費		
消耗品費	389,291	
備品費	165,087	
印刷製本費	38,797	
新聞図書費	44,558	
水道光熱費	159,809	
旅費交通費	364,119	
通信運搬費	33,034	
賃借料	10,124	
車両燃料費	374	
福利厚生費	265	
保守費	27,264	
修繕費	69,112	
損害保険料	947	
広告宣伝費	7,630	
行事費	23	
諸会費	46,925	
会議費	96	
報酬・委託・手数料	378,629	
銀行手数料	74	

租税公課		1,708	
減価償却費		292,444	
雑費		22,390	2,052,711
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,940,085		
診療材料費	3,345,977		
医療用消耗器具備品費	20,477	9,306,539	
委託費			
検査委託費	111,536		
給食委託費	387,838		
寝具委託費	115,433		
医事委託費	273,940		
清掃委託費	146,153		
保守委託費	184,614		
その他の委託費	347,637	1,567,155	
設備関係費			
減価償却費	3,042,553		
機器賃借料	66,932		
地代家賃	3		
修繕費	214,889		
機器保守費	421,525		
車両関係費	364	3,746,267	
研修費		5,830	
経費			
消耗品費	268,541		
備品費	45,413		
印刷製本費	22,876		
新聞図書費	6,114		
水道光熱費	343,877		
旅費交通費	28,243		
通信運搬費	17,982		
賃借料	92,702		
福利厚生費	875		
保守費	492		
損害保険料	34,872		
広告宣伝費	324		
諸会費	4,758		
会議費	39		
報酬・委託・手数料	344,352		
銀行手数料	8		
租税公課	927		
職員被服費	4,576		
徴収不能引当金繰入額	225		
雑費	15,200	1,232,405	15,858,198
教育研究支援経費			
消耗品費		22,043	
備品費		9,692	
印刷製本費		28,131	
新聞図書費		158,361	

水道光熱費			23,742	
旅費交通費			1,620	
通信運搬費			7,031	
賃借料			79	
保守費			28,395	
修繕費			7,157	
広告宣伝費			27	
諸会費			338	
会議費			1	
報酬・委託・手数料			23,565	
銀行手数料			45	
租税公課			13,053	
減価償却費			102,321	
雑費			20	425,628
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	3,010			
法定福利費	606	3,616	3,616	
職員人件費				
非常勤教員給与				
給料	111,045			
賞与	7,664			
退職給付費用	389			
法定福利費	12,418			
通勤手当	2,043	133,561	133,561	
消耗品費			365,176	
備品費			22,182	
印刷製本費			3,165	
新聞図書費			41,449	
水道光熱費			92,381	
旅費交通費			78,819	
通信運搬費			7,824	
賃借料			10,977	
車両燃料費			93	
保守費			9,403	
修繕費			15,637	
損害保険料			44	
広告宣伝費			216	
諸会費			4,043	
会議費			36	
報酬・委託・手数料			184,810	
銀行手数料			14	
租税公課			17,743	
減価償却費			92,626	
支払利息			4	
雑費			13,079	1,096,909
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				

給料	4,238		
賞与	1,346		
法定福利費	850	6,434	6,434
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9		
法定福利費	0	9	
非常勤職員給与			
給料	24,481		
賞与	915		
退職給付費用	61		
法定福利費	2,146		
通勤手当	500	28,105	28,114
消耗品費			124,120
備品費			13,004
印刷製本費			2,234
新聞図書費			10,802
水道光熱費			17,503
旅費交通費			39,569
通信運搬費			2,537
賃借料			3,518
車両燃料費			123
保守費			694
修繕費			3,849
損害保険料			480
広告宣伝費			43
諸会費			978
報酬・委託・手数料			44,023
銀行手数料			5
租税公課			3,408
減価償却費			12,665
雑費			180
受託事業費等			314,290
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,600		
法定福利費	4	2,604	
非常勤教員給与			
給料	12,525		
賞与	3,500		
法定福利費	2,171		
通勤手当	50	18,248	20,852
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	15,524		
賞与	1,505		
法定福利費	2,214		
通勤手当	224	19,468	19,468
消耗品費			37,407
備品費			5,106

印刷製本費		7,405	
新聞図書費		3,351	
水道光熱費		4,958	
旅費交通費		26,721	
通信運搬費		1,800	
賃借料		3,715	
車両燃料費		116	
保守費		168	
修繕費		380	
損害保険料		31	
広告宣伝費		1,475	
諸会費		252	
会議費		728	
報酬・委託・手数料		20,615	
租税公課		3,597	
減価償却費		3,353	
雑費		1,147	162,656
役員人件費			
報酬		71,725	
賞与		26,554	
法定福利費		8,767	
通勤手当		387	107,434
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,963,622		
賞与	2,340,388		
退職給付費用	582,489		
法定福利費	1,430,066		
通勤手当	45,855	11,362,423	
非常勤教員給与			
給料	748,442		
賞与	72,717		
賞与引当金繰入額	3,288		
退職給付費用	325		
法定福利費	97,794		
通勤手当	2,832	925,400	12,287,823
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,712,289		
賞与	1,189,377		
賞与引当金繰入額	298,243		
退職給付費用	646,771		
法定福利費	929,683		
通勤手当	50,107	7,826,473	
非常勤職員給与			
給料	4,158,307		
賞与	325,525		
賞与引当金繰入額	175,771		
退職給付費用	9,662		
法定福利費	651,992		

通勤手当	56,851		
退職給付引当金繰入額	65,462	5,443,573	13,270,047
一般管理費			
消耗品費		78,363	
備品費		11,263	
印刷製本費		26,489	
新聞図書費		8,333	
水道光熱費		35,942	
旅費交通費		69,660	
通信運搬費		15,587	
賃借料		5,419	
車両燃料費		1,636	
福利厚生費		43,289	
保守費		139,680	
修繕費		54,309	
損害保険料		15,835	
広告宣伝費		7,270	
行事費		1,688	
諸会費		13,428	
会議費		889	
報酬・委託・手数料		223,968	
銀行手数料		12,167	
租税公課		12,296	
減価償却費		67,249	
雑費		653	845,424

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員を、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者、及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員を指します。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	1,056	-	-	-	-	-	1,056
平成29年度	219,078	-	74,300	-	-	74,300	144,777
平成30年度	-	15,873,522	15,809,673	62,264	-	15,871,937	1,584
合 計	220,134	15,873,522	15,883,974	62,264	-	15,946,238	147,418

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	13,298,752	13,298,752
費用進行基準	-	74,300	1,787,703	1,862,004
業務達成基準	-	-	723,217	723,217
合 計	-	74,300	15,809,673	15,883,974

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
国立大学法人施設整備費補助金						
(郡元)総合研究棟改修(海洋土木工学系)(繰越分)	18,569	-	-	18,569	-	
(郡元)総合研究棟改修(海洋土木工学系)	243,190	-	197,051	46,138	-	
(入来)実験研究棟改修(農学系)(繰越分)	107,650	-	93,314	14,335	-	
(郡元)総合研究棟改修(機械工学系)(繰越分)	379,060	-	337,355	41,704	-	
(桜ヶ丘)総合研究棟改修I(基礎系)(繰越分)	380,180	-	336,051	44,128	-	
(郡元)環境ハイツ研究棟等改修施設整備等事業(PFI事業14-14)	271,974	-	271,974	-	-	
(医・歯病)基幹・環境整備(支障建物撤去等)	56,647	51,372	3,834	1,439	-	
(海潟他)災害復旧事業(繰越分)	153,798	-	-	153,798	-	
(海潟)災害復旧事業(繰越分)	59,008	-	-	59,008	-	
(桜ヶ丘他)災害復旧事業	4,682	-	-	4,682	-	
(郡元他)基幹・環境整備(ブロック塀対策)	18,583	-	15,248	3,334	-	
小 計	1,693,343	51,372	1,254,832	387,138	-	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費						
営繕事業	47,000	-	42,040	4,959	-	
小 計	47,000	-	42,040	4,959	-	
合 計	1,740,343	51,372	1,296,873	392,097	-	

(注)損益計算書の施設費収益には、前期において、前払金で繰り越された112,941千円が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他			
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	44,175	-	-	-	-	-	44,175	-	-	45,218
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	13,659	-	-	-	-	-	13,659	-	-	13,659
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	102,664	-	19,982	-	-	-	82,681	-	-	102,664
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,000	-	862	-	-	-	1,137	-	-	2,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	25,000	-	-	-	-	-	25,000	-	-	25,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業主導型保育事業費補助金	内閣府	直接経費	-	60,187	-	51,102	-	-	-	9,084	-	-	60,187
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	1,819	-	631	-	-	-	1,188	-	-	1,819
		間接経費	-	181	-	-	-	-	-	181	-	-	181
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	13,438	-	-	-	-	-	13,438	-	-	13,438
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	3,070	-	-	-	-	-	3,070	-	-	3,070
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
清酒製造業近代化事業費等補助金	国税庁	直接経費	-	2,100	-	-	-	-	-	2,100	-	-	2,100
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県HLA検査センター設置費補助金	鹿児島県	直接経費	-	909	-	-	-	-	-	909	-	-	909
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県感染症指定医療機関運営事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	2,768	-	-	-	-	-	2,768	-	-	3,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県医療施設運営費等補助金	鹿児島県	直接経費	-	10	-	-	-	-	-	10	-	-	10
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期母子医療センター運営費補助金	鹿児島県	直接経費	-	31,030	-	-	-	-	-	31,030	-	-	31,030
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県地域医療介護総合確保基金事業補助金(医師勤務環境改善等事業)	鹿児島県	直接経費	-	376	-	-	-	-	-	376	-	-	376
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県地域医療介護総合確保基金事業補助金(新人看護職員卒後研修事業)	鹿児島県	直接経費	-	1,497	-	-	-	-	-	1,497	-	-	1,497
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	6,180	-	-	-	-	-	6,180	-	-	6,180
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	92,330	-	745	-	-	-	91,585	-	-	92,330
		間接経費	-	7,597	-	-	-	-	-	7,597	-	-	7,597
合 計		直接経費	-	403,213	-	73,324	-	-	-	329,888	-	-	404,487
		間接経費	-	7,779	-	-	-	-	-	7,779	-	-	7,779
		計	-	410,993	-	73,324	-	-	-	337,668	-	-	412,267

注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(95,067) 95,067	(7) 7	(8,767) 8,767	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 3,600	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(95,067) 98,667	(7) 9	(8,767) 8,767	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(9,349,866) 9,349,866	(1,143) 1,143	(1,430,066) 1,430,066	(582,289) 582,489	(66) 70
	非常勤	(-) 827,280	(-) 341	(-) 97,794	(-) 325	(-) 1
	計	(9,349,866) 10,177,147	(1,143) 1,484	(1,430,066) 1,527,860	(582,289) 582,815	(66) 71
職 員	常 勤	(6,083,408) 6,250,018	(1,072) 1,121	(903,078) 929,683	(638,486) 646,771	(50) 69
	非常勤	(-) 4,716,455	(-) 2,100	(-) 651,992	(-) 75,125	(-) 480
	計	(6,083,408) 10,966,473	(1,072) 3,221	(903,078) 1,581,676	(638,486) 721,897	(50) 549
合 計	常 勤	(15,528,342) 15,694,952	(2,222) 2,271	(2,341,912) 2,368,517	(1,220,776) 1,229,261	(116) 139
	非常勤	(-) 5,547,335	(-) 2,443	(-) 749,786	(-) 75,451	(-) 481
	計	(15,528,342) 21,242,288	(2,222) 4,714	(2,341,912) 3,118,304	(1,220,776) 1,304,712	(116) 620

注) 1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

2.役員の報酬月額、教職員の給与及び退職手当の計算は、一般職国家公務員に準拠し本学の給与規程及び退職金規程に基づいております。

3.支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4.上記の報酬又は給料等には、受託研究費給与等(136,788千円)、共同研究費給与等(34,487千円)及び受託事業費給与等(40,321千円)は含めておりません。また、上記の退職給付には、受託研究費退職給付費用(389千円)及び共同研究費退職給付費用(61千円)は含めておりません。

5.退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額については、()に内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育学部附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費						
教育経費	43,979	83,145	3,421,062	3,548,187	-	3,548,187
研究経費	102,659	30	1,950,022	2,052,711	-	2,052,711
診療経費	15,858,198	-	-	15,858,198	-	15,858,198
教育研究支援経費	-	-	425,628	425,628	-	425,628
受託研究費	129,917	-	966,991	1,096,909	-	1,096,909
共同研究費	29,818	-	284,471	314,290	-	314,290
受託事業費等	69,625	4,529	88,501	162,656	-	162,656
人件費	10,870,357	866,716	13,928,231	25,665,305	-	25,665,305
一般管理費	116,184	838	728,402	845,424	-	845,424
財務費用	139,358	-	10,603	149,962	-	149,962
小 計	27,360,099	955,259	21,803,917	50,119,275	-	50,119,275
業務収益						
運営費交付金収益	4,022,154	827,334	11,034,485	15,883,974	-	15,883,974
学生納付金収益	-	9,570	5,923,982	5,933,552	-	5,933,552
附属病院収益	23,489,390	-	-	23,489,390	-	23,489,390
受託研究収益	146,651	-	950,600	1,097,251	-	1,097,251
共同研究収益	30,026	-	284,668	314,695	-	314,695
受託事業等収益	70,311	4,529	87,981	162,821	-	162,821
補助金等収益	53,098	-	284,570	337,668	-	337,668
寄附金収益	62,923	7,000	1,079,798	1,149,722	-	1,149,722
施設費収益	3,779	2,787	498,471	505,038	-	505,038
財務収益	-	-	-	-	15,620	15,620
雑益等	455,201	13,281	1,711,001	2,179,484	-	2,179,484
小 計	28,333,538	864,503	21,855,558	51,053,600	15,620	51,069,220
業務損益	973,438	△ 90,756	51,641	934,324	15,620	949,944
土地	3,468,016	1,240,000	48,679,696	53,387,712	-	53,387,712
建物	17,247,400	1,125,518	22,472,663	40,845,582	-	40,845,582
構築物	576,915	83,758	863,728	1,524,402	-	1,524,402
現金及び預金	-	-	-	-	9,867,185	9,867,185
投資有価証券及び有価証券	-	-	-	-	9,165,652	9,165,652
その他	12,037,001	7,706	9,724,322	21,769,030	-	21,769,030
帰属資産	33,329,334	2,456,983	81,740,410	117,526,728	19,032,838	136,559,566

- 注) 1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院と教育事業を行う附属学校、教育・研究事業を行うその他に区分しております。
 2. セグメント情報における財務収益の法人共通については、預金利息、有価証券利息、為替差益を計上しております。
 3. セグメント情報における帰属資産の法人共通については、現金及び預金、投資有価証券、有価証券を計上しております。
 4. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育学部附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用	-	-	28,227	28,227	-	28,227
教育研究環境整備積立金の取崩しを財源とする費用	28,056	-	-	28,056	-	28,056

5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育学部附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	3,074,130	9,068	1,093,855	4,177,055	-	4,177,055
損益外減価償却相当額	84,847	91,659	1,881,573	2,058,081	-	2,058,081
損益外減損損失相当額	373,510	-	93,545	467,056	-	467,056
損益外利息費用相当額	-	-	660	660	-	660
損益外除売却差額相当額	-	-	△ 79	△ 79	-	△ 79
引当外賞与増加見積額	10,825	3,346	32,113	46,285	-	46,285
引当外退職給付増加見積額	10,150	41,320	△ 25,959	25,512	-	25,512

6. 附属病院において、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた金額は、△178,580千円であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
12,081,205	1,334,683	146,253	1,082,220	125,574	-	-	4,582	12,349,765	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
	(千円)	(件)	現物寄附受入額 (千円)	(件)
大学病院	68,653	140	8,075	33
教育学部附属学校	10,303	8	-	-
その他	1,443,821	4,732	180,019	2,664
小 計	1,522,779	4,880	188,095	2,697
法人共通	123,339	12	123,339	12
合 計	1,646,118	4,892	311,434	2,709

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	125,163	123,810	1,353
	間接経費	-	688	688	-
地方公共団体	直接経費	-	80,692	80,692	-
	間接経費	-	16,369	16,369	-
独立行政法人	直接経費	11,359	375,068	380,178	6,248
	間接経費	-	77,791	77,791	-
国立大学法人	直接経費	1,550	56,136	53,961	3,726
	間接経費	-	10,464	10,464	-
株式会社等	直接経費	100,425	239,188	231,369	108,243
	間接経費	19,169	41,159	40,280	20,048
その他	直接経費	109,366	62,943	76,009	96,300
	間接経費	-	5,901	5,633	268
合 計	直接経費	222,701	939,193	946,022	215,872
	間接経費	19,169	152,377	151,229	20,316

(22)共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,347	1,347	-
	間接経費	-	134	134	-
独立行政法人	直接経費	-	38,224	33,695	4,529
	間接経費	-	2,255	2,255	-
国立大学法人	直接経費	-	6,981	6,981	-
	間接経費	-	327	327	-
株式会社等	直接経費	139,085	231,930	193,652	177,363
	間接経費	54	23,467	21,560	1,961
その他	直接経費	4,632	49,832	50,437	4,027
	間接経費	22	4,303	4,303	22
合 計	直接経費	143,718	328,316	286,114	185,920
	間接経費	76	30,488	28,580	1,984

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	12,935	12,935	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	51,580	51,580	-
	間接経費	-	935	935	-
独立行政法人	直接経費	-	37,530	37,530	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	773	24,154	22,343	2,583
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	306	3,440	2,751	995
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	2,865	31,529	34,217	177
	間接経費	-	528	528	-
合 計	直接経費	3,945	161,169	161,357	3,756
	間接経費	-	1,464	1,464	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
基盤研究(S)	(500) 150	1	
基盤研究(A)	(23,613) 7,083	24	
基盤研究(B)	(260,698) 74,503	152	
基盤研究(C)	(387,112) 114,066	438	
研究活動スタート支援	(5,100) 1,230	5	
若手研究(A)	(4,000) 1,200	2	
若手研究(B)	(54,170) 15,316	58	
若手研究	(70,067) 20,423	48	
挑戦的研究(開拓)	(2,500) 750	1	
挑戦的研究(萌芽)	(26,720) 8,016	18	
挑戦的萌芽研究	(7,601) 2,318	16	
奨励研究	(2,050) -	-	
特別研究員奨励費	(16,410) 869	3	
研究成果公開促進費(学術図書)	(1,700) -	-	
国際共同研究強化(A)	(10,500) -	-	
国際共同研究強化(B)	(750) 225	3	
新学術領域研究	(57,950) 17,385	15	
特別研究促進費	(600) 180	1	
厚生労働科学研究費補助金	(18,988) 2,841	25	
合 計	(951,030) 266,558	810	

- 注) 1. 間接経費相当額を記載しております。
 2. 直接経費相当額を外数で()に記載しております。

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-	
	債務 未払金	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		54,518	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		6,804	12.5%
(内訳) 競争性のない随意契約		6,804	100.0%

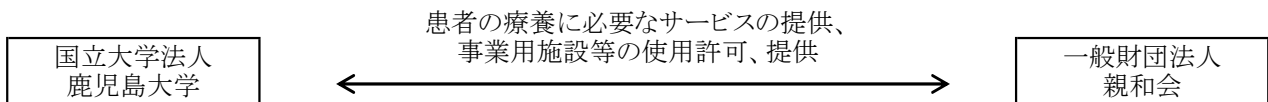
注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については平成29年6月1日～平成30年5月31日の実績を記載している。

(25)-2 関連公益法人等の明細

1)-ア 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 親和会		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島大学病院の患者に対する慰安及び援助、職員及び学生に対する福利厚生等事業 医学・歯学の研究支援、職員・学生への学事研修等の支援 駐車場整理等業務 		
国立大学法人 鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び 国立大学法人 鹿児島大学での (最終)職名	理事長	神之門 悟	(元)医歯学総合研究科等事務部長
	常務理事	平原 安昭	(元)医歯学総合研究科等事務部長
	理事	上村 裕一	大学院医歯学総合研究科教授
	理事	塩倉 宏	
	理事	小倉 敏子	(元)鹿児島大学病院看護師長
	監事	中村 ももえ	
	監事	重村 和久	

1)-イ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
386,655	59,868	326,787	372,617	381,611	△ 8,994	543	-	543	-	-	-
当期収支差額	備考										
J=C+F+I											
△ 8,451											

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
372,704	-	372,704	382,120	375,957	5,654	509	△ 9,416	335,703	326,287
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	500	500	326,787		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	3,238	
	債務 未払金	4,592	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		370,170	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		56,469	15.3%
(内訳) 競争性のない随意契約		11,041	19.6%

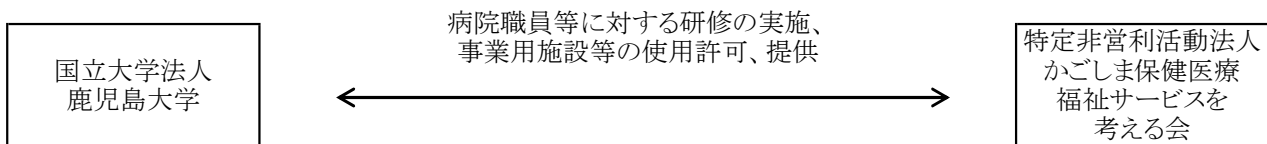
注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については平成29年4月1日～平成30年3月31日の実績を記載している。

(25)-3 関連公益法人等の明細

1)-ア 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 かがしま保健医療福祉サービスを考える会		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保健医療福祉に関する研修連携事業 ・保健医療福祉に関する調査研究事業 		
国立大学法人鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び国立大学法人鹿児島大学での(最終)職名	理事	宇都 由美子	大学院医歯学総合研究科准教授
	理事	熊本 一朗	大学院医歯学総合研究科教授
	理事	信友 浩一	
	監事	岩穴口 孝	大学病院看護師

1)-イ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
4,986	-	4,986	3,310	2,554	756	-	-	-	-	-	-
当期収支差額	備考										
J=C+F+I											
756											

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
3,310	-	3,310	2,554	2,420	133	-	756	4,230	4,986
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	-	-	4,986		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額	3,160	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合	447	14.2%
(内訳) 競争性のない随意契約	447	100.0%

注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については平成29年6月1日～平成30年5月31日の実績を記載している。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26)-1 現金及び預金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	8,089	
普通預金	5,004,611	
郵便貯金	840,472	
定期預金	4,014,011	
合 計	9,867,185	

(26)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
鹿児島県国民健康保険団体連合会	1,759,577	
鹿児島県社会保険診療報酬支払基金	1,755,999	
その他	482,076	
合 計	3,997,654	

(26)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
アイティーアイ 株式会社 鹿児島支店	837,279	
株式会社 八郷医療器	261,829	
鹿児島エコバイオPFI 株式会社	176,205	
旭工業 株式会社	154,990	
塩屋建設 株式会社	148,284	
末重建設 株式会社	129,752	
株式会社 南日本総合サービス	128,437	
山下医科器械株式会社	125,325	
株式会社 アステム 鹿児島営業部	120,214	
正晃 株式会社 鹿児島営業所	114,338	
その他	4,029,355	
合 計	6,226,013	